



平成 30 年 5 月 30 日

各 位

会 社 名	栗田工業株式会社
代表者名	代表取締役社長 門田 道也 (コード:6370 東証第 1 部)
問合せ先	企画部長 田辺 尚 (TEL. 03-6743-5492)

米国ベンチャー企業 Fracta, Inc.の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 5 月 29 日開催の取締役会において、米国・デラウェア州法人である Fracta, Inc.に出資することを決議し、同社および同社出資者との間で出資契約を締結しました。

Fracta, Inc.は、その 100%子会社の Fracta (米国・カリフォルニア州法人、2015 年設立、以下「Fracta 社」)において、人工知能／機械学習 (AI : Artificial Intelligence／ML : Machine Learning) を活用した水道管の劣化予測ソフトウェアサービスを展開しています。

当社の Fracta, Inc.への出資金額は約 37 百万 US ドルであり、新たに発行される Fracta, Inc.の株式の引受けに加え、既存株主からの発行済株式の取得を組み合わせることにより、同社株式の過半数を取得し、同社は当社の連結子会社になりますことを以下の通りお知らせいたします。なお、2020 年から最大 4 年間をかけ、同社を完全子会社化する予定です。

1. 本株式取得の理由

米国において、水道管劣化状況の把握は、配管の使用年数に基づく簡易的な予測や、現場設備の目視確認等により実施することが一般的ですが、予測精度が低く、適切な管理や更新がなされていないことが問題となっています。米国では現在、老朽化した水道管の破損・漏水が年間 24 万件発生し、社会課題として認識されており、2050 年迄に水道管更新に必要な費用が 1 兆ドルと予測されています。水道管の劣化予測ソフトウェアサービスの分野でも年間約 20 億ドルの潜在的市場規模が見込まれます。

Fracta 社が開発したソフトウェアサービスは、蓄積した水道管の過去破損データと、様々な劣化原因を組み合わせ、1000 以上の項目の相関を分析するアルゴリズムによって、水道管の破損確率や最適な交換時期を、高精度かつ短時間で導き出すことができ、更新に伴う設備投資やメンテナンス費用の大幅削減を可能にします。今回の出資により、同社では事業拡大に向けた営業体制やソフトウェアの機能強化に向けた開発体制を拡充し、米国全土での市場展開を加速していくことで、5 年後に売上高 30 百万ドル以上の事業規模を目指します。

一方、当社では IoT/AI を水処理ソリューションの重要基盤の一つと位置付け、ビジネスモデル・ビジネスプロセスの変革を進めています。今回の出資を通じ、AI と ML の最先端技術およびノウハウを取得し、当社の水処理技術やサービスに適用することにより、水と環境の分野で IoT/AI を活用した新たなデジタルビジネスの創出、拡大を図っていきます。

また、Fracta 社の水道管劣化予測ソフトウェアサービスは、お客様に設備投資やメンテナンス費用の削減等の経済的価値を提供するだけでなく、水資源の問題解決を通じて人々の生活の安心と豊かさに貢献するものです。同社とともに、AI/ML 技術によるソフトウェアサービスをさらに進化させ、将来的には世界各国の水資源の問題解決につながる事業の展開を目指します。

2. 異動する子会社 (Fracta, Inc.) の概要

(1) 名 称	Fracta, Inc.	
(2) 設 立 根 拠 等	米国・デラウェア州法	
(3) 主たる事業所の所在地	1870 Broadway, 2nd Floor Redwood City, California, U.S.A.	
(4) 代表者の役職・氏名	CEO, 加藤 崇	
(5) 株 主 資 本	7,402 千 US ドル (約 8.3 億円) (2017 年 12 月 31 日時点)	
(6) 設 立 年 月 日	2017 年 4 月 20 日	
(7) 大株主及び持株比率 (潜在株式含む)	Fracta Holdings LLC 44.5% AI/Robotics Venture Strategy 3 Ltd. 26.0% ストックオプション 29.5%	
(8) 上場会社と当該会社 との間の関係	資 本 関 係	記載すべき事項はありません。
	人 的 関 係	記載すべき事項はありません。
	取 引 関 係	記載すべき事項はありません。
	関係当事者への 該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。
(9) 経 営 成 績 及 び 財 政 状 態	事業立ち上げ初期のため、売上高は僅かであり、総資産は上記の株主資本とほぼ同額であります。	

3. 持分取得割合及び取得前後の持分所有割合の状況

(1) 異動前の持分所有割合	—
(2) 持 分 取 得 割 合	50.1% (完全希薄化ベース)
(3) 取 得 価 額	約 37 百万 US ドル (約 40 億円)
(4) 異動後の持分所有割合	50.1% (完全希薄化ベース)

4. 日 程

(1) 取 締 役 会 決 議 日	平成 30 年 5 月 29 日 (日本時間)
(2) 契 約 締 結 日	平成 30 年 5 月 29 日 (日本時間)
(3) 株 式 譲 渡 実 行 日	平成 30 年 5 月 31 日 (米国時間) (予定)

5. 今後の見通し

本買収が当社の連結業績に与える影響は現在精査中です。今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

以 上